

令和6年度9月補正予算 参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課 (内線：7658)

3目 金融対策費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 為替相場急変緊急対策特別金融支援事業	0	1,778	1,778				1,778	
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：2,561千円 (0.1人)、計：2,561千円 (0.1人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

為替市場が乱高下する状態となっており、県内中小事業者の収益等に影響を与えていることから、地域経済変動対策資金「為替相場急変緊急対策枠」の融資枠(15億円)を30億円に拡大し、受付期間の延長を行うとともに、市町村と協調した最大で実質無利子化(最長3年間)を継続して実施することにより、当該資金を利用する中小事業者の利子負担を軽減し、円滑な資金繰りを支援する。

2 主な事業内容

- ・申込受付期限(現行9月末)は、令和6年12月末までとする。
- ・市町村が本資金を利用する県内中小事業者の利子負担(借換資金に係る部分を除く)に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助(間接補助)する。

【鳥取県地域経済変動対策資金(為替相場急変緊急対策枠)の内容】

融資対象者	為替相場の急激な変動の影響により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月(実績)とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金(借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。)
融資限度額	2億8,000万円
融資期間	10年以内(据置3年以内を含む)
融資利率	年1.43パーセント
信用保証料率	年0.23~0.68パーセント(9区分)
融資枠	30億円

3 その他

- ・令和3年10月から令和6年6月末にかけて、燃油・原材料価格の高騰、円安により経営上の影響を受ける県内中小事業者に対して「地域経済変動対策資金」を発動し、切れ目ない資金繰り支援を実施した。
- ・令和6年6月補正予算で急激な円安の影響を受け収益が悪化している県内中小事業者に対して「円安緊急対策枠」を発動していたものを、8月9日から「為替相場急変緊急対策枠」に改変し、引き続き、切れ目ない資金繰り支援を行っている。

〔融資実績〕965件 15,579,309千円(令和3年10月から令和6年7月末までの累計)

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線: 7658)

2目 商業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援事業	100,000	100,000	200,000				100,000	

トータルコスト 補正前: 100,783千円 (0.1人)、補正: 100,783千円 (0.1人)、計: 201,566千円 (0.2人)

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

最低賃金の大幅な改定、急激な為替変動など厳しい経済情勢が続くとともに、人材確保に向けて継続的に賃上げを進めていく必要性が生じていることを踏まえ、厳しい経営環境が続く中であっても、一定水準の賃金引上げを行う県内中小事業者の設備投資や人材育成等を継続的に支援し、経営力向上と持続的な賃上げを促進するため、持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援補助金の増額及び延長を行う。

2 主な事業内容

持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援補助金

補助対象者	県内に主たる事業所を有する中小事業者のうち、以下に取り組む者 ①一人当たり平均給与支給額(※)の3%以上の引上げを行う者 ※全ての従業員の1時間当たりの平均賃金が最低賃金+51円以上である事業者が対象(令和6年9月時点で951円以上) ②価格適正化につながる「パートナーシップ構築宣言」を行う者 ※各事業者(発注者)が行う適正発注推進宣言
補助対象経費	生産性向上を図るための設備投資(省力化・自動化のための機械装置等購入費、改修・修繕費、リース料等)、人材育成等に要する経費等
補助率	1/2 (一人当たり平均給与支給額の引上げ率が5%以上の場合は2/3に引き上げ)
補助限度額	2,000千円 ・事業費が1,000千円までは、従業員数に関わらず補助率(1/2又は2/3)を乗じた金額 ・事業費が1,000千円超えの場合、当該補助対象経費と補助率を乗じた金額と従業員数に100千円を乗じた金額のいずれか低い金額(ただし、補助金額が500千円(補助率2/3の場合は、666千円)を下回らないよう措置)
申込期限	令和6年12月末 (令和6年9月末から延長)
事業実施期限	令和7年2月末 (令和6年12月末から延長)

(参考) 国の主な支援 (令和6年9月時点)

- ・業務改善助成金: 最低賃金(鳥取県: 900円)と事業場内最低賃金との差額が50円以内の労働者のいる事業者が当該労働者の賃金を30円以上(約3%相当)引き上げる場合、設備投資等にかかる経費を補助(最大600万円・補助率 最大4/5)

3 その他

- ・令和5年11月補正で「物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金」を創設し、継続的な賃上げ等の支援に向けて、令和6年度事業としても予算措置し支援を実施中(申込期限: 令和6年9月末)。

<実施状況(令和6年8月末時点)>

事業認定: 80件 ※令和5年12月の募集開始からの累計

- ・本補助金は産業未来共創事業補助金との併用を可能としている。併用により補助限度額を実質的に引き上げ、賃上げに向けた取組をより積極的に支援できるよう商工団体とも連携して事業を推進する。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課・産業未来創造課・企業支援課・商工政策課 (内線: 7664)

1目 工鉦業総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来共創事業	(債務負担行為 560,000) 4,640,674	867,396	(債務負担行為 560,000) 5,508,070			<基金繰入金> 867,396		
トータルコスト	補正前: 4,697,797千円 (7.3人)、補正: 868,179千円 (0.1人)、計: 5,565,976千円 (7.4人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産業未来共創条例に基づいて認定を行った事業者に対し、産業未来共創補助金等を交付する。

2 主な事業内容

令和6年度当初予算成立以降、事業費の確定等により新たに補助金交付が必要となった案件について、増額補正を行う。

区分	補正前	補正	計
産業未来共創補助金 (成長・規模拡大型、一般投資型)	272,484	489,085	761,569
(旧制度) 産業成長応援補助金 既認定分 (成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)	1,330,482	575,645	1,906,127
(旧制度) 企業立地事業補助金 既認定分	391,073	△197,334	193,739
総計	1,994,039	867,396	2,861,435

(注1) 産業成長応援補助金と企業立地事業補助金の新規認定は現在終了している。

(注2) 今回の増額補正の対象事業は上記3区分の補助金のみであり、その他の補助金(産業未来共創補助金(経営革新型)等)については予算額に変更なし。

<今後交付見込の主な大型投資(産業未来共創補助金・産業成長応援補助金)>

区分	企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資 予定額	交付予定額 (交付予定総額)
産業未来共創補助金 (一般投資型)	アイエム電子(株)、 (株)IMEホールディングス	鳥取市、岩美町 (鳥取市)	生産技術機能強化のための 本社エリア再整備及び 新設備導入	758,162	75,816
産業成長応援補助金 (一般投資支援)	(株)新興螺子	倉吉市、北栄町 (大阪府)	生産能力向上のための設 備導入	427,803	64,171
産業成長応援補助金 (成長・規模拡大ステ ージ、一般投資支援)	ニッポン高度紙工業 (株)	米子市 (高知県)	生産能力向上や一貫生産 体制確立のための工場増 設	8,791,580	200,000 (1,000,000)
産業成長応援補助金 (一般投資支援)	(株)日新	境港市 (境港市)	生産体制強化に向けた新 工場建設及び最新設備導 入	6,890,109	200,000 (500,000)

3 その他(改善点等)

令和4年度で20件、令和5年度で23件、令和6年度7月末時点で8件の事業認定を行っており、県内経済の活性化につながっている。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 2 項 畜産業費
 2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7285）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和子牛価格緊急対策事業	27,000	110,656	137,656			<基金繰入金> 110,656		
トータルコスト	補正前：28,566千円（0.2人）、補正：111,439千円（0.1人）、計：140,005千円（0.3人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

飼料価格、燃料費の高騰により、肥育農家が肥育素牛を買い控えるなど、和子牛価格が急落していることを受け、国が緊急対策等を講じているところであり、県としても和子牛価格対策として和牛繁殖農家への支援を行っているが、鳥取県の和子牛価格が想定以上に急落しているため増額補正し支援を強化するとともに、新規県有種雄牛の活用を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	補正前	補正	計
繁殖経営維持対策（経営支援）	600千円と県平均売買価格との差額（国の支援制度（肉用子牛生産者補給金及び優良和子牛生産推進緊急支援事業）により補てんされる対象部分を控除した額） ・補助対象者：和牛繁殖農家 ・事業実施主体：鳥取県畜産推進機構 ・補助率：3/4以内	27,000	110,656	137,656

上記のほか、鳥取の和子牛市場における次世代種雄牛の活用を促進するため、令和6年度に事業対象種雄牛の種付けを行うことにより出生した子牛について、せり上場時に県外種雄牛産子の平均価格との差額を補てんすることとし、それに伴い令和7年度から令和8年度までの債務負担行為を設定する。
 ※現行制度：県平均価格との差額を補てん

3 その他

- ・全国的な和子牛価格の低迷により、令和5年第2四半期に肉用子牛生産者補給金が21年ぶりに発動されるなど、和牛繁殖農家の経営は厳しい状況である。
- ・国は和子牛の採算の目安（600千円）とブロック別平均売買価格との差額を補填する「優良和子牛生産推進緊急支援事業」を措置し、県は、それでもなお発生する農家負担について令和5年度11月補正予算及び令和6年度当初、6月補正予算で措置した。
- ・鳥取県の子牛価格は、令和6年7月には462千円と11年ぶりに500千円を下回るなど極めて厳しい局面を迎えていることから、8月21日には和子牛価格対策会議を開催し今後の対応について協議した。鳥取県の繁殖雌牛および和子牛生産頭数の減少が危惧されているため、JAグループの要望も踏まえ、子牛の発育対策などに協力して取り組むこととなったが、繁殖農家の経営は苦しく支援を強化する必要がある。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7878）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
官民連携とっとり ドローン活用推進 事業	5,000	10,000	15,000		<2,700> 9,000		1,000	県費負担 3,700												
トータルコスト	補正前：5,783千円（0.1人）、補正：10,783千円（0.1人）、計：16,566千円（0.2人）																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本年8月に初めて発表された南海トラフ地震臨時情報を受け、災害時の実動部隊であるドローン・レスキューユニットについて、企業ユニット（民間）の技術力向上に係る支援等を行うとともに、県職員ユニットの人材育成を行う等、更なる対応力の強化を図る。</p> <p>※ドローン・レスキューユニットは、企業ユニットと県職員ユニットで構成。企業ユニットは、災害対応時に必要な情報収集や物資輸送等の高度な業務を行い、県職員ユニットは災害時初動の情報収集等を行う。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業ユニット対象ドローン貸与事業</td> <td>○高度な役割を担う企業ユニットへ、国土交通省が認証した物資運搬可能なドローンを貸与し、平素事業からの試行的な利用を通じて、災害時の即応力強化につなげる。 ・ドローン（物流用等）整備 ・運搬機器（輸送用パーツ）整備</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>県職員ユニット拡大事業</td> <td>○県職員ユニットやユニット未加入の県庁内組織を対象に、平時のドローン活用の契機となる研修（操作研修等）を開催し、ドローンを操作できる人材の育成を図る。 ・企業ユニットと連携したドローン活用研修 ○偵察用ドローン（国土交通省認証機種）を整備し、平時の活用及び災害時の即応力強化につなげる。 ・ドローン（映像用）整備</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>ドローン・レスキューユニット映像情報一元化事業</td> <td>○官民ユニットの映像を県災害対策本部室等において、円滑かつ一元的に監視できるシステムを構築する。 ・システムの導入、整備等</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	企業ユニット対象ドローン貸与事業	○高度な役割を担う企業ユニットへ、国土交通省が認証した物資運搬可能なドローンを貸与し、平素事業からの試行的な利用を通じて、災害時の即応力強化につなげる。 ・ドローン（物流用等）整備 ・運搬機器（輸送用パーツ）整備	6,200	県職員ユニット拡大事業	○県職員ユニットやユニット未加入の県庁内組織を対象に、平時のドローン活用の契機となる研修（操作研修等）を開催し、ドローンを操作できる人材の育成を図る。 ・企業ユニットと連携したドローン活用研修 ○偵察用ドローン（国土交通省認証機種）を整備し、平時の活用及び災害時の即応力強化につなげる。 ・ドローン（映像用）整備	1,800	ドローン・レスキューユニット映像情報一元化事業	○官民ユニットの映像を県災害対策本部室等において、円滑かつ一元的に監視できるシステムを構築する。 ・システムの導入、整備等	2,000
細事業名	内容	予算額																		
企業ユニット対象ドローン貸与事業	○高度な役割を担う企業ユニットへ、国土交通省が認証した物資運搬可能なドローンを貸与し、平素事業からの試行的な利用を通じて、災害時の即応力強化につなげる。 ・ドローン（物流用等）整備 ・運搬機器（輸送用パーツ）整備	6,200																		
県職員ユニット拡大事業	○県職員ユニットやユニット未加入の県庁内組織を対象に、平時のドローン活用の契機となる研修（操作研修等）を開催し、ドローンを操作できる人材の育成を図る。 ・企業ユニットと連携したドローン活用研修 ○偵察用ドローン（国土交通省認証機種）を整備し、平時の活用及び災害時の即応力強化につなげる。 ・ドローン（映像用）整備	1,800																		
ドローン・レスキューユニット映像情報一元化事業	○官民ユニットの映像を県災害対策本部室等において、円滑かつ一元的に監視できるシステムを構築する。 ・システムの導入、整備等	2,000																		

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

1 項 土木管理費

住宅政策課（内線：7697）

4 目 建築指導費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大規模地震に備えた住宅耐震化促進強化事業	0	20,000	20,000	1,500			18,500	
トータルコスト	補正前：0千円（0人）、補正：20,783千円（0.1人）、 計：20,783千円（0.1人）							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 地震に対する意識が高まり、耐震診断に係る要望が市町村に多く寄せられているが、診断を行う技術者の不足が懸念されることから、建築関係団体と連携して診断技術者を確保・育成し、耐震診断の体制強化を図る。 併せて、住宅耐震化に係る市町村への相談が増加していることから、市町村が実施する耐震化助成事業への補助を増額するとともに、大規模地震から命を守る対策として設置を推進している耐震シェルター・耐震ベッドについて更なる普及啓発を図る。 【事業目標】 住宅耐震化率：令和7年度：92%（令和3年度：85%）								
2 主な事業内容								
細事業名	内容							予算額
【新規】耐震診断体制強化事業	○建築関係団体に耐震診断に係る技術者の育成業務を委託する。 <委託内容> ・診断業務に精通した建築士が経験の浅い建築士に対し個別指導（耐震診断システムの操作方法、現地調査）を行う。 [育成技術者数（目標）] 30人 ○新たに耐震診断に取り組む建築士に対し、耐震診断システムの導入費用を支援する。 [定額] 55千円（初回ライセンス料）							4,000
【新規】命を守る耐震対策普及啓発事業	○耐震シェルター及び耐震ベッドの製品や仕様を紹介するパンフレットを作成し、戸別訪問等で周知を図る。							1,000
震災に強いまちづくり促進事業	○住宅の耐震改修等実施件数の増加が見込まれるため、増額補正を行う。（当初予算：53,606千円） <主な補助制度の利用見込み件数>							15,000
		当初予算時見込		9月補正時見込				
		耐震診断	168件	耐震診断	242件			
		耐震改修	41件	耐震改修	59件			
3 その他 ○耐震診断の実施見込み件数は昨年度の約1.6倍となっているが、診断技術者数の不足により、住宅所有者からの要望に対応できない懸念があり、業界より技術者の育成を望む声がある。 ○県主催の講習会を受講したことのある98社のうち、約50社は耐震診断の実績がないことから、実務的な指導を行うことで効果的に技術者を育成し、更なる耐震診断の増加に対応できる体制を整備する。 ・耐震診断件数 R5実績：145件 → R6見込み：242件（約1.6倍） ・耐震診断に従事する事業者数 R5実績：34社								

令和6年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

障がい福祉課 (内線：7862)

4目 精神衛生費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ギャンブル等依存症総合対策事業	0	6,282	6,282				6,282	

トータルコスト 補正前：0千円 (0.0人)、補正：7,065千円 (0.1人)、計：7,065千円 (0.1人)

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内のギャンブル等依存症に関する相談者数は近年増加傾向（令和4年度実績101人）にあり、深刻な悩みを抱える当事者も多い。また、ネット社会の進展により若年層がスマホで気軽に違法なオンライン賭博にアクセスできる環境が存在することに加え、今後、ギャンブル依存の低年齢化が進むことに対し当事者団体等の危機感強い。一方で、全国実態調査（令和2年度に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが実施）に基づくギャンブル等依存症が疑われる者の割合は成人の2.2%と推計される中で、県内の実態は明確につかめていない状況にある。このため、県内の実態を把握し効果的な対策を検討するとともに、特に若年層への啓発を重点的に展開する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ギャンブル等依存症対策検討委員会の設置	関係機関が一堂に会し、本県におけるギャンブル等依存症の状況・実態などを把握・共有し、若者を中心としたギャンブル等依存症への効果的な対策を検討する委員会を設置する。	551
ギャンブル等依存症実態調査業務	本県におけるギャンブル等依存症の状況・実態等を把握し、今後の施策推進の基礎資料とするため、県内の高校生・大学生を対象とした「ギャンブル等依存症実態調査（若者向けアンケート調査）」を実施する。	2,530
予防啓発活動の実施	若年者向けに、ギャンブル等依存症対策検討委員会、ギャンブル等依存症実態調査の結果を受けた効果的な予防啓発を行う。	2,000
出前説明会の実施	ギャンブル等依存症の理解を深めるため、家族会等の当事者団体及び依存症に精通した医療機関関係者等を講師派遣し、体験談やギャンブル等依存症についての説明会を実施する。 (対象：県内の高校生、教職員、保護者等)	979
ギャンブル等依存症ウェブ講演会の実施	ギャンブル等依存症の理解を深めるため、オンラインによる講演会を実施する。 (対象：学生、教職員、保護者)	222

3 その他

既定予算を活用して以下の普及啓発を実施する。

区分	内容
依存症啓発フォーラムの開催	依存症の中でも、特にギャンブル依存に光を当て、講演会の実施や商業施設への啓発広報ブースの設置、家族会による相談コーナーを設けるなど、啓発と相談支援の場を兼ねた行事を実施する。
高校生を対象とした講義の実施	ギャンブル等依存症の理解を深めるため、家族会などの当事者団体及び依存症に詳しい医療機関関係者等からの講義を高校生に向けて実施する。
啓発資材の作成・増刷・掲示	ポスターや若年層向けのチラシ等の新たな啓発資材の作成及び既存ポスター（警察庁・消費者庁）の増刷・掲示を行う。
県教委との連携	学校教育における予防啓発活動として、新たに国、県の啓発資料（ポスター、チラシ等）を配布し、それに基づいて学校の授業の一環で指導や啓発を行う。
大学との連携	若年層への普及啓発のため、大学内でのデジタルサイネージ動画（ギャンブル等依存症関連問題啓発週間に放送したテレビスポットCM及び既存ポスター（警察庁・消費者庁）の掲載を行う。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7175)

4目 老人福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業	0	698,405	698,405	559,355			139,050	
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 699,970千円 (0.2人)、計: 699,970千円 (0.2人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

介護職員の負担軽減や業務効率化を更に推進し、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ることを目的として、介護ロボット及びICT (情報通信技術) の導入を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
介護テクノロジー一定着支援事業	(1) 介護ロボット導入支援事業 実施主体 : 各介護事業所 補助率 : 3/4 補助上限額 : 1機器につき30万円 (移乗支援・入浴支援は100万円) 補助限度台数: 利用定員を10 (在宅サービスの場合は20) で除した数	88,474
	(2) 介護分野ICT導入支援事業 実施主体 : 各介護事業所 補助率 : 3/4 補助上限額: 事業所の職員数に応じて100万円から260万円までの範囲の額	89,769
	(3) 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援事業 (新規) 介護ロボットやICT等の複数のテクノロジーを組み合わせて導入する介護事業所に対し、介護ロボット及びICTの導入を一体的に支援する。 実施主体 : 各介護事業所 補助率 : 3/4 補助上限額: 1事業所あたり1,000万円	513,839
ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業 (新規)	介護事業所の負担軽減に役立つ「ケアプランデータ連携システム」の地域への普及・促進を図るため、ケアプランの受け渡しがある事業所間のグループ化、操作説明会等をモデル的に実施する。 ※当該モデル事業によりシステムを導入する事業所に対してライセンス料を助成	6,323

3 その他

- 導入実績: 介護ロボット導入支援 平成28年度から令和5年度まで 356機器 (延べ165事業者)
- ICT導入支援 令和元年度から令和5年度まで 746製品 (延べ385事業者)

令和6年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7207）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 無医地区巡回診療(オンライン診療)推進事業	0	2,930	2,930	1,465			1,465	
トータルコスト	補正前：0千円(0.0人)、補正：3,713千円(0.1人)、計：3,713千円(0.1人)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

へき地医療の充実に向けて、へき地医療拠点病院が実施する無医地区等での巡回診療（オンライン診療含む）の取組を支援する。

2 主な事業内容

日南病院が日南町上萩山地区（令和4年度国無医地区調査で新たに無医地区に該当）の集会所を活用して行う巡回診療の取組を支援する。

(1) 補助対象者：日南病院

(2) 補助対象経費：巡回診療・オンライン診療の実施に必要な経費（医師・看護師人件費・オンライン診療用機器整備費等）

※対面診療を基本とするが冬季はオンライン診療を想定

(3) 補助率：10/10（国・県各1/2）

(4) 補助額：2,930千円

[へき地医療拠点病院]

巡回診療等によるへき地における住民の医療確保や、へき地診療所等への代診医の派遣等が実施可能な病院として県が指定。日南病院（本年2月指定）含め9病院を指定。

[無医地区]

医療機関のない地域で、当該地区の中心的な場所を起点として、概ね半径4km区域内に50人以上が居住している地区であって、かつ容易に医療機関を利用することができない（定期の交通機関がない等）地区。県内は日南町上萩山地区含め3地区が該当。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7195)

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大学病院による「医師の働き方改革」と地域医療支援の両立応援事業	0	169,974	169,974			(基金繰入金) 169,974		

トータルコスト 補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 170,757千円 (0.1人)、計: 170,757千円 (0.1人)

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国の新規事業を活用して、医師の勤務時間の短縮と地域医療の提供体制の確保を両立するために、鳥取大学医学部附属病院が行う医師の勤務環境改善に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

このたび大学病院の医師の勤務時間の短縮の推進と、教育・研究・診療機能の維持の両立を図ることを目的に、地域医療介護総合確保基金のメニューに医師の勤務環境改善支援事業が新設されたことから、東部医療圏を含めた医師不足地域の医療機関への代診医派遣機能等の確保のため、当該事業を活用して、鳥取大学医学部附属病院の勤務環境改善の取組を支援する。

(1) 補助対象経費

大学病院の策定する「医師労働時間短縮計画」に基づく労働時間短縮に向けた取組に要する経費

[主な取組]

勤務環境整備 (院内保育所の設置)、タスク・シフト/シェア (医療 DX、ICT 機器導入、医療事務作業補助者の雇用等)、労働時間の把握 (就業管理システムの改修等) 等

(2) 補助額

基準額 266 千円/病床×639 床=169,974 千円

(3) 主な交付条件

更なる地域医療への貢献 (東部医療圏を含めた医師不足地域の医療機関への代診医派遣等) に努めること。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
1 目 企画総務費

人口減少社会対策課（内線：7594）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 人口減少社会対策加速化事業	0	33,200	33,200	10,000			23,200													
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：41,025千円（1.0人）、計：41,025千円（1.0人）																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>急速に進行する人口減少は、地方において潜在的にあった諸課題を顕在化し、地域経済の停滞、地域サービスの維持困難、地域コミュニティの衰退など、地域全体の持続可能性を脅かしている。このような状況下にあつては、地域・市町村・県、そして国が、持てるリソースを総動員し、人口減少問題に真摯に向き合い、着実に取組を進めていくことが必要不可欠である。国や経済界・民間組織を巻き込んだ機運醸成、「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」の活動で生まれた若者アイデアの実現、既存の制度を有効に活用した外部人材活用拡大を総合的なパッケージとして、人口減少社会対策を強力に推進する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 人口減少問題の解決に向けたフォーラムの開催</p> <p>「課題解決先進県」である鳥取から、人口減少問題に直面する地方の実情を広く全国に発信し、地方自治体のみならず、国や経済界・労働界・教育機関・若者世代といった幅広い方々を巻き込み、連帯して行動を起こしていくため、人口減少問題について広く議論を提起する全国規模のフォーラムを開催する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・深刻化する人口減少問題の解決に向け、少子化対策をはじめとした自然減対策や社会減対策、持続可能な地域づくり、職場慣行を含めた働き方の見直しや社会全体の構造・意識の改革などの重要課題について、行政・経済界・有識者・若者世代など幅広い分野が参画し、多角的な議論を行う。</td> <td>15,000 (国費2/3)</td> </tr> </tbody> </table>									内容	予算額	・深刻化する人口減少問題の解決に向け、少子化対策をはじめとした自然減対策や社会減対策、持続可能な地域づくり、職場慣行を含めた働き方の見直しや社会全体の構造・意識の改革などの重要課題について、行政・経済界・有識者・若者世代など幅広い分野が参画し、多角的な議論を行う。	15,000 (国費2/3)								
内容	予算額																			
・深刻化する人口減少問題の解決に向け、少子化対策をはじめとした自然減対策や社会減対策、持続可能な地域づくり、職場慣行を含めた働き方の見直しや社会全体の構造・意識の改革などの重要課題について、行政・経済界・有識者・若者世代など幅広い分野が参画し、多角的な議論を行う。	15,000 (国費2/3)																			
<p>(2) 若者Uターン・定住促進</p> <p>ア. 新成人等をターゲットとしたUターン・定住キャンペーン</p> <p>進学・就職の違いや居住地の県内外を問わず同年代が多く参加するライフステージイベントである「成人式」等の機をとらえ、市町村とも連携し、若者に届く就職、Uターン定住情報発信を進めていく。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・鳥取へのUターンや県内就職・定着に訴求力のあるPR動画を作成し、成人式等の機会をとらえて若者に向けた発信を行う。 ・成人式による帰省時期（1月～3月）を中心に、「とりふる」をより活用してもらうためのインセンティブをつけたキャンペーンを実施するとともに、パンフレットやエコバッグ等のPR素材を作成し、式典等での配布を行う。</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 親・家族を通じた就職・移住情報発信強化</p> <p>直接的な情報のリーチが難しい県外在住鳥取県出身者へのアプローチとして、特に学生にとっても信頼できる相談相手として選ばれやすい「親・家族」を介する形での就職・移住情報発信を進めていく。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に親・家族に向け、本県の就職・移住支援策に関する最新情報やUターン者の具体事例等を紹介する記事を県政だよりに掲載する。※別途、パンフレットとして成人式でも配布予定。</td> <td>既存予算で対応</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ. 地域おこし協力隊の活用拡大</p> <p>これまで地域おこし協力隊は「県内市町村における地域振興及び課題解決」の担い手確保を主な目的として活用が進んできているが、人口減少社会対策等の県政課題の解決に向け、県において新たに地域おこし協力隊を採用する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・地域おこし協力隊の採用・活動に要する経費 ※2名×半年分 <主な活動内容> 若者団体や市町村と連携しながら、移住定住促進を中心とした本県における人口減少社会対策に取り組む</td> <td>8,200</td> </tr> </tbody> </table>									内容	予算額	・鳥取へのUターンや県内就職・定着に訴求力のあるPR動画を作成し、成人式等の機会をとらえて若者に向けた発信を行う。 ・成人式による帰省時期（1月～3月）を中心に、「とりふる」をより活用してもらうためのインセンティブをつけたキャンペーンを実施するとともに、パンフレットやエコバッグ等のPR素材を作成し、式典等での配布を行う。	10,000	内容	予算額	主に親・家族に向け、本県の就職・移住支援策に関する最新情報やUターン者の具体事例等を紹介する記事を県政だよりに掲載する。※別途、パンフレットとして成人式でも配布予定。	既存予算で対応	内容	予算額	・地域おこし協力隊の採用・活動に要する経費 ※2名×半年分 <主な活動内容> 若者団体や市町村と連携しながら、移住定住促進を中心とした本県における人口減少社会対策に取り組む	8,200
内容	予算額																			
・鳥取へのUターンや県内就職・定着に訴求力のあるPR動画を作成し、成人式等の機会をとらえて若者に向けた発信を行う。 ・成人式による帰省時期（1月～3月）を中心に、「とりふる」をより活用してもらうためのインセンティブをつけたキャンペーンを実施するとともに、パンフレットやエコバッグ等のPR素材を作成し、式典等での配布を行う。	10,000																			
内容	予算額																			
主に親・家族に向け、本県の就職・移住支援策に関する最新情報やUターン者の具体事例等を紹介する記事を県政だよりに掲載する。※別途、パンフレットとして成人式でも配布予定。	既存予算で対応																			
内容	予算額																			
・地域おこし協力隊の採用・活動に要する経費 ※2名×半年分 <主な活動内容> 若者団体や市町村と連携しながら、移住定住促進を中心とした本県における人口減少社会対策に取り組む	8,200																			

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光課（内線：7629）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 国際定期便の拡大に向けた緊急対策強化事業	0	65,000	65,000				65,000													
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：68,913千円（0.5人）、計：68,913千円（0.5人）																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的、概要																				
新たな航空会社で定期便就航となる香港便の利用促進、米子ソウル便の増便と台湾便の路線就航の実現に向けて、各市場におけるインバウンド・アウトバウンドプロモーションを加速するとともに、運航支援を行う。																				
2 主な事業内容																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インバウンド・アウトバウンドのプロモーション強化</td> <td>国際定期便の拡充に向けて、航空会社・旅行会社等と連携したインバウンドプロモーションの強化や、県内メディアと連携した広告・情報発信等アウトバウンドプロモーションを展開する。</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>運航経費の支援</td> <td>国際定期便の運航再開や増便、新規就航に伴い、航空会社の運航経費を支援する。</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td>65,000</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	インバウンド・アウトバウンドのプロモーション強化	国際定期便の拡充に向けて、航空会社・旅行会社等と連携したインバウンドプロモーションの強化や、県内メディアと連携した広告・情報発信等アウトバウンドプロモーションを展開する。	35,000	運航経費の支援	国際定期便の運航再開や増便、新規就航に伴い、航空会社の運航経費を支援する。	30,000	合計		65,000
細事業名	内容	予算額																		
インバウンド・アウトバウンドのプロモーション強化	国際定期便の拡充に向けて、航空会社・旅行会社等と連携したインバウンドプロモーションの強化や、県内メディアと連携した広告・情報発信等アウトバウンドプロモーションを展開する。	35,000																		
運航経費の支援	国際定期便の運航再開や増便、新規就航に伴い、航空会社の運航経費を支援する。	30,000																		
合計		65,000																		
3 その他（改善点等）																				
香港便については、令和6年10月27日からの定期便就航に向け準備を進めている。また、ソウル便は今秋以降の増便に向けて、台湾便は令和7年1月中旬からの直行便就航に向けて調整中であり、引き続き航空会社、旅行会社への働きかけや連携したプロモーションを強化し、実現を目指していく。																				

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課 (内線: 7850)

2目 商業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県内空港を活用した国際航空貨物利用促進事業	0	8,000	8,000				8,000	

トータルコスト 補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 8,783千円 (0.1人)、計: 8,783千円 (0.1人)

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国際定期便の新規就航等、海外への国際航空物流のための環境が整いつつある中、県内事業者の更なる輸出拡大や輸送時間の短縮による食品等の輸出を可能とすべく、県内空港を活用した国際航空物流を発展させるための対策を講じる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額				
航空貨物利用促進検討事業	荷主、航空会社、空港荷役事業者、空港運営事業者、運送事業者、フォワーダー等により、航空貨物の利用促進に向けた方策を検討・推進する。	既定予算対応				
国際航空貨物輸送トライアル事業	<p>県内空港を発着する国際定期便等を活用した新たな物流ルートの構築を図るため、県内空港での国際航空貨物輸送の実現に向けた試験輸送を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>関係機関</td> <td>フォワーダー、空港荷役事業者、空港運営事業者等</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td> <p>県内空港を発着する国際定期便等を活用した海外への国際航空貨物輸送を試験実施し、品質の確認やリードタイム等の実証、県内空港における国際航空貨物の荷役業務実施体制の構築を図る。</p> <p>※物品は荷主負担、海外への輸送に係る諸経費（ハンドリング等の荷役関係業務等を含む）を県が負担する。</p> </td> </tr> </table>	関係機関	フォワーダー、空港荷役事業者、空港運営事業者等	実施内容	<p>県内空港を発着する国際定期便等を活用した海外への国際航空貨物輸送を試験実施し、品質の確認やリードタイム等の実証、県内空港における国際航空貨物の荷役業務実施体制の構築を図る。</p> <p>※物品は荷主負担、海外への輸送に係る諸経費（ハンドリング等の荷役関係業務等を含む）を県が負担する。</p>	8,000
関係機関	フォワーダー、空港荷役事業者、空港運営事業者等					
実施内容	<p>県内空港を発着する国際定期便等を活用した海外への国際航空貨物輸送を試験実施し、品質の確認やリードタイム等の実証、県内空港における国際航空貨物の荷役業務実施体制の構築を図る。</p> <p>※物品は荷主負担、海外への輸送に係る諸経費（ハンドリング等の荷役関係業務等を含む）を県が負担する。</p>					
合計		8,000				

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7270）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) とっとりリアル・パビリオン誘客促進事業	0	26,500	26,500				26,500																
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：27,283千円（0.1人）、計：27,283千円（0.1人）																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>2024～2025年に開催する「とっとりリアル・パビリオン」を国内外に広くPRするため、兵庫県の誘客プログラム「ひょうごフィールドパビリオン」と連携するとともに、交通機関や宿泊事業者等とタイアップした取組などを進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 兵庫県との連携</td> <td>兵庫県の誘客プログラム「ひょうごフィールドパビリオン」と連携した誘客促進を図る。 【取組予定】 ・鳥取～兵庫の観光スポットを巡る周遊ルートを作成し、相互掲載 など</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>2 関係事業者との連携</td> <td>交通機関や宿泊事業者等と連携した誘客促進を図る。 【取組予定】 ・高速道路を活用した関西発～鳥取周遊促進誘客キャンペーンを実施 ・鉄道駅等へのポスター等の広告を実施 ・国際線機内で放映する紹介動画を作成 ・OTA（インターネット上のみで取引を行う旅行会社）と連携して特設ページを開設 など</td> <td>18,500</td> </tr> <tr> <td>3 おもてなし機運醸成</td> <td>県内の機運醸成と歓迎ムードの高揚を図る。 【取組予定】 ・県内各地（観光施設、宿泊施設、道の駅等）にのぼり旗を掲出して、おもてなしの機運を醸成 ・若者向けに「とっとりリアル・パビリオン」をPRするショート動画等を配信 など</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>26,500</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	1 兵庫県との連携	兵庫県の誘客プログラム「ひょうごフィールドパビリオン」と連携した誘客促進を図る。 【取組予定】 ・鳥取～兵庫の観光スポットを巡る周遊ルートを作成し、相互掲載 など	4,000	2 関係事業者との連携	交通機関や宿泊事業者等と連携した誘客促進を図る。 【取組予定】 ・高速道路を活用した関西発～鳥取周遊促進誘客キャンペーンを実施 ・鉄道駅等へのポスター等の広告を実施 ・国際線機内で放映する紹介動画を作成 ・OTA（インターネット上のみで取引を行う旅行会社）と連携して特設ページを開設 など	18,500	3 おもてなし機運醸成	県内の機運醸成と歓迎ムードの高揚を図る。 【取組予定】 ・県内各地（観光施設、宿泊施設、道の駅等）にのぼり旗を掲出して、おもてなしの機運を醸成 ・若者向けに「とっとりリアル・パビリオン」をPRするショート動画等を配信 など	4,000	合計		26,500
細事業名	内容	予算額																					
1 兵庫県との連携	兵庫県の誘客プログラム「ひょうごフィールドパビリオン」と連携した誘客促進を図る。 【取組予定】 ・鳥取～兵庫の観光スポットを巡る周遊ルートを作成し、相互掲載 など	4,000																					
2 関係事業者との連携	交通機関や宿泊事業者等と連携した誘客促進を図る。 【取組予定】 ・高速道路を活用した関西発～鳥取周遊促進誘客キャンペーンを実施 ・鉄道駅等へのポスター等の広告を実施 ・国際線機内で放映する紹介動画を作成 ・OTA（インターネット上のみで取引を行う旅行会社）と連携して特設ページを開設 など	18,500																					
3 おもてなし機運醸成	県内の機運醸成と歓迎ムードの高揚を図る。 【取組予定】 ・県内各地（観光施設、宿泊施設、道の駅等）にのぼり旗を掲出して、おもてなしの機運を醸成 ・若者向けに「とっとりリアル・パビリオン」をPRするショート動画等を配信 など	4,000																					
合計		26,500																					

令和6年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源						
(新) とっとりロケツアーリズム推進事業	0	2,750	2,750				2,750						
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：3,533千円（0.1人）、計：3,533千円（0.1人）												
事業内容の説明													
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本県へのロケ誘致を促進するため、映画監督やプロデューサーによる県内撮影候補地の視察や業界誌での情報発信を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○映画監督、プロデューサー等を対象とした県内撮影候補地への視察招へい</td> <td rowspan="2">2,750</td> </tr> <tr> <td>○業界誌とタイアップしたロケ地としての鳥取県の魅力の情報発信</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 その他（改善点等）</p> <p>令和6年7月に国内外からのロケ誘致及びロケ受入体制の強化のため官民連携による「とっとりロケツアーリズム官民推進連携会議」を設立し、全県を挙げたロケ誘致の促進を図っている。</p> <p>【とっとりロケツアーリズム官民推進連携会議の概要】</p> <p>(1) 目的 官民が連携して、映像作品の県内ロケ誘致及び制作支援、映像作品と連携したプロモーション等の体制を強化することにより、国内外からのロケ誘致と本県の観光振興・地域振興を図る。</p> <p>(2) 構成員等 [会長] 鳥取県知事 [副会長] (公社) 鳥取県観光連盟会長 [顧問] 鳥取県フィルムコミッショナー 足立 紳 (あだち しん) 氏 (映画監督・脚本家) [会員] 県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県旅館ホテル生活衛生同業組合、麒麟のまち観光局、鳥取中部観光振興機構、中海・宍道湖・大山圏域観光局、県警察本部、環境省近畿地方環境事務所浦富自然保護官事務所、各市町村 [事務局] 鳥取県観光戦略課</p> <p>(3) 主な事業内容 ア 積極的なロケ誘致（制作会社等との商談会への参加、ロケハンツアーの企画など） イ 本県ゆかりの監督・脚本家等との関係構築・深化 ウ 地域と連携したサポートによる現地でのスムーズなロケ受入体制の強化 （市町村など会員を対象にしたロケ受入やプロモーションのスキルアップに向けたセミナー開催等）</p>									内容	予算額	○映画監督、プロデューサー等を対象とした県内撮影候補地への視察招へい	2,750	○業界誌とタイアップしたロケ地としての鳥取県の魅力の情報発信
内容	予算額												
○映画監督、プロデューサー等を対象とした県内撮影候補地への視察招へい	2,750												
○業界誌とタイアップしたロケ地としての鳥取県の魅力の情報発信													

令和6年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

4 目 森林病虫害防除費

森林づくり推進課（内線：7305）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林病虫害等防除事業	170,269	50,963	221,232				50,963	
トータルコスト	補正前：171,052千円（0.1人）、補正：51,746千円（0.1人）、計：222,798千円（0.2人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

森林の保全を図り、森林の持つ公益的機能を高度に維持するため、松くい虫の駆除及びまん延防止対策を実施する。

2 主な事業内容

気象データの推移等により当初の想定より松くい虫被害量の増加が見込まれるため増額補正し、松くい虫被害木を確実に駆除する。

細事業名	内容	補正前	補正	計
伐倒駆除等	保全すべきマツ林（鳥取市、北栄町、米子市他）において、松くい虫被害木の伐倒駆除を行う。 ・実施主体：市町村（補助率：県1/2）、県	20,000	50,963	70,963

3 その他

本県での松くい虫防除は、昭和48年から被害木駆除を、昭和53年から航空機を用いた特別防除（空中散布）を開始し、駆除と予防を組み合わせた被害対策を継続して実施してきた結果、近年の被害量はピーク時の1割未満となっているが、本年度は令和3年度と同様の被害量が想定されるため、県と市町村が連携して確実な被害対策を実施していく。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

港湾課(内線:7311)

7目 漁港管理費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 境漁港休憩岸壁将来構想調査検討事業	0	358	358				358	
トータルコスト	補正前:0千円(0.0人)、補正:1,141千円(0.1人)、計:1,141千円(0.1人)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>境漁港の休憩岸壁不足解消のため、休憩岸壁の周辺施設を含め、将来の係留場所や時間などについて検証するため、専門家を含めた検討会を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討会の開催経費 358千円 								

令和6年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7526）

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立高校体育施設修繕費		〔 継続費 297,919〕	〔 継続費 297,919〕		〔 継続費 266,000〕		〔 継続費 31,919〕	
	0	120,488	120,488		<53,000> 106,000		14,488	県費負担 67,488
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：121,271千円（0.1人）、計：121,271千円（0.1人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

敷設から約10年経過した県立八頭高等学校ホッケー場の人工芝の劣化が進んでおり、競技中の事故等も懸念される状況にあることから、人工芝の全面張替を行う。

※令和7年度全国高等学校総合体育大会（中国ブロック）でも使用

2 事業内容

項目	予算額		
	令和6年度	令和7年度	合計
八頭高校ホッケー場人工芝の全面張替	120,488	177,431	297,919

3 今後の予定

- ・令和6年11月～令和7年5月 工事（下地補修等6ヶ月、人工芝敷設1ヶ月）
- ・令和7年3月、5月 公認試験（2回実施）
- ・令和7年5月末 完成

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。